

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、3月24日比で2.03%下落しました。

前週末の米国においてトランプ新政権の重要政策の一つであった医療保険制度改革法の代替法案の採決が見送られたことから、今後のトランプ大統領の政策実行能力に対して不安が高まりました。リスク回避の動きが強まったことで円高米ドル安が進行し、週初の日本株式市場は下落しました。期末配当の再投資による買いで反発する局面も見られましたが、月末にかけては買いポジションを手仕舞う動きが優勢となり、週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(3月調査)

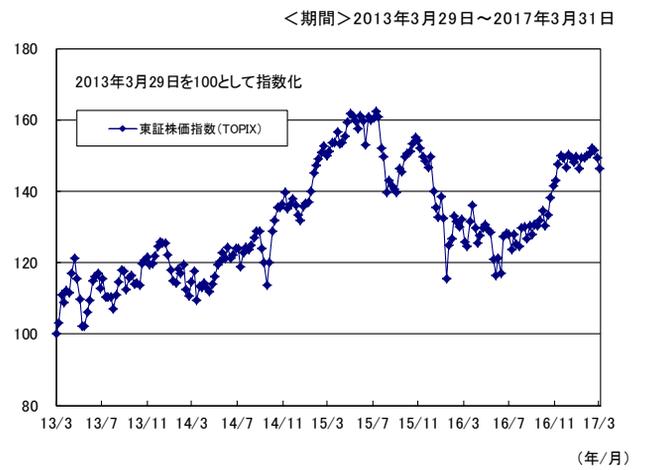
など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.03%	😞



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、3月24日比円ベースで、1.10%上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、米大統領が野党を取り込むことに配慮し、財政改革とインフラ投資策を同時に進めるとの期待が高まったことに加え、原油価格の上昇や総じて堅調な米経済指標の発表などを受け、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ECB (欧州中央銀行) の金融緩和策の継続期待や原油価格の上昇などを好感し、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国人民銀行 (中央銀行) による資金供給の見送りが重石となったものの、原油価格の上昇や米経済刺激策への期待などを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (3月)
- 4日 ユーロ圏小売売上高 (2月)
- 7日 米雇用統計 (3月)

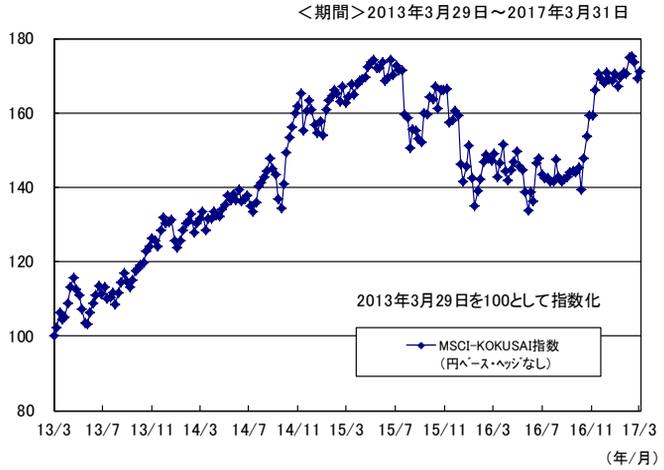
など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.10%	😊



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3月24日比で0.05%下落しました。

足元の金利上昇によって投資妙味が高まった超長期国債に対して投資需要が集まったことなどから、週前半の日本債券市場は上昇しました。しかしその後は、日銀が国債買入オペにおいて中期年限の買入金額を減額したことや、2年国債入札が投資家の慎重な投資姿勢を示す低調な結果となり需給の軟化が意識されたことなどから、日本債券市場は下落に転じ、週間では下落しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3月24日比で上昇(価格は下落)し、0.070%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(3月調査)

など

	2017/3/24	2017/3/31	変化幅
日本10年国債利回り*	0.065%	0.070%	0.005%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

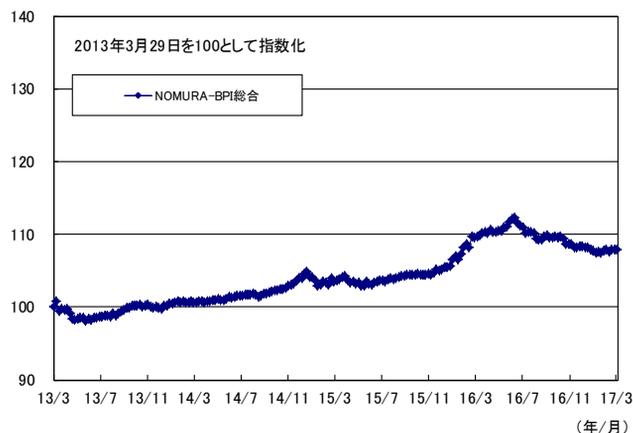
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.05%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年3月31日



NOMURA-BPI総合	2017/3/24	2017/3/31	騰落率
	378.68	378.49	-0.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3月24日比円ベースで、0.09%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、10-12月期の米実質GDP(国内総生産)成長率の確報値や3月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数が市場予想を上回ったものの、欧州の債券利回り低下(価格は上昇)につられたことなどから、債券利回りは低下しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECBは市場参加者が政策スタンスの変更を過度に織り込むことを懸念しているとの報道などを背景に、金融緩和縮小観測が後退し、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、3月24日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 英製造業PMI(購買担当者景気指数、3月)
- 3日 米ISM製造業景況感指数(3月)
- 5日 米FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公表
- 7日 米雇用統計(3月)

など

	2017/3/24	2017/3/31	変化幅
米国10年国債利回り*	2.412%	2.387%	-0.025%
ドイツ10年国債利回り*	0.403%	0.328%	-0.075%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

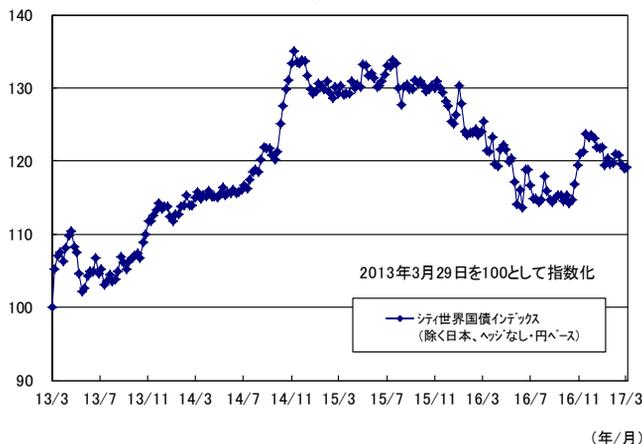
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.09%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年3月31日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/3/24	2017/3/31	騰落率
	427.47	427.83	0.09%
円/ドル	111.05円	111.43円	0.34%
円/ユーロ	120.00円	119.18円	-0.68%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3月24日比で0.26%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.6%減の70,912戸となり、8カ月ぶりに減少しました。内訳では持家及び貸家が増加したものの、分譲住宅が減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(3月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.26%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3月24日比円ベースで、1.22%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、1月のS&P・コアロジック/ケース・シラー・米20都市住宅価格指数が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったことや、2月の米中古住宅販売成約指数が前月比で市場予想を上回る伸びとなったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場が上昇したことに連れて、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪新築住宅販売件数が前月比で増加したことなどから、上昇しました。

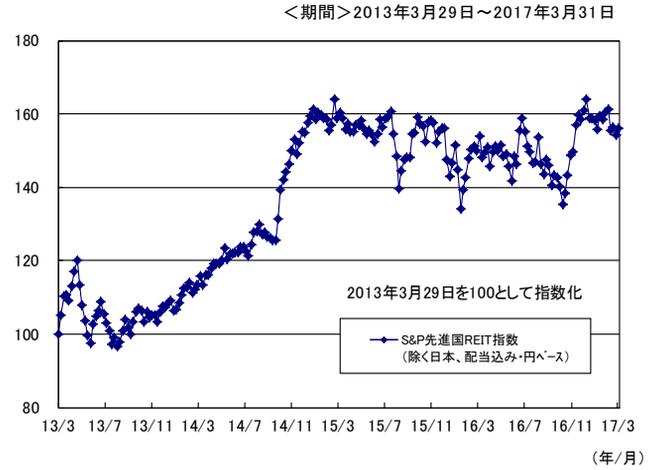
今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 英製造業PMI(3月)
- 3日 米ISM製造業景況感指数(3月)
- 5日 米FOMC議事録公表
- 7日 米雇用統計(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.22%	😊



＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3月24日比円ベースで、0.71%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、地方政府による住宅購入規制の強化や、中国人民銀行(中央銀行)の資金供給見送りなどを嫌気し、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米政権の政策運営能力への疑問などから、投資家のリスク回避姿勢が高まり下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大手鉱山会社が市場からの信頼の厚い次期CEOを指名したことや、商品市況の上昇などが好感され上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領が内閣改造を発表し、市場から信頼の厚かったゴードン財務相を更迭したことを受け、国債の格下げ懸念が高まったことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

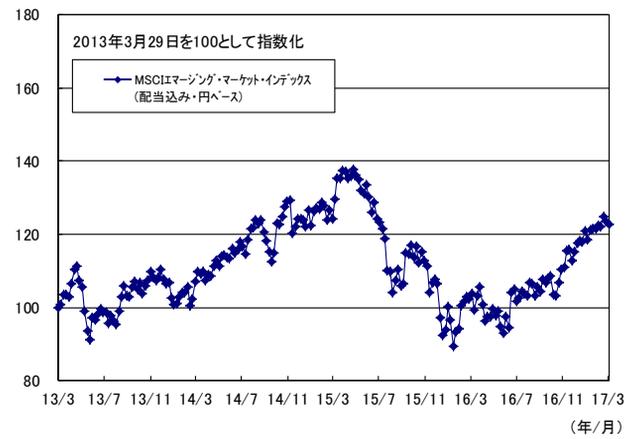
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.71%	➤➤

<期間>2013年3月29日～2017年3月31日



新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3月24日比円ベースで、0.59%下落しました。

南アフリカでは、市場から信頼の厚かったゴードン財務相を含む複数名の閣僚を交代させる内閣改造が発表されました。同国の財政規律の悪化や格下げが懸念される中で、南アフリカの債券指数は下落しました。

メキシコでは、メキシコ中央銀行が政策金利を引き上げることを発表しました。また、2月の貿易収支が市場予想を上回ったほか、2月の失業率が前月から改善しました。このような環境下、メキシコの債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

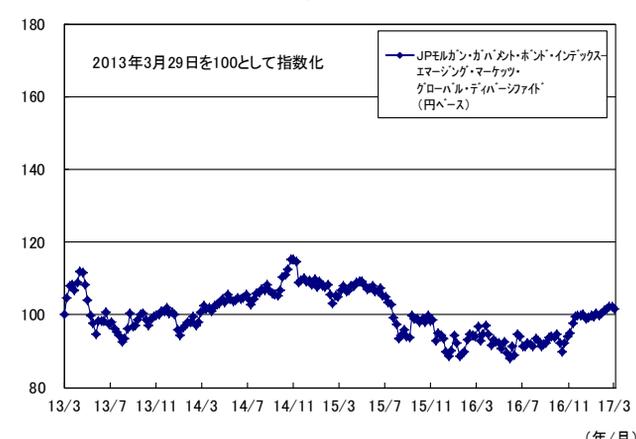
- 3日 トルコCPI(消費者物価指数、3月)
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(2月)
- 6日 インド金融政策
- 7日 メキシコCPI(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.59%	➤➤

<期間>2013年3月29日～2017年3月31日



【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年4月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。